

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430 安心して子育てができるしくみをつくる
施策	432 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる
施策の目標	さまざまな保育サービスの充実が図られ、育児を理由に仕事をやめることなく、必要な時に必要な保育サービスを利用しています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
0歳児から2歳児までの保育定員の整備率	%	40.0	33.7	35.6	35.5	36.6	40.2
延長、休日および一時保育サービスを受けている園児数	人	15,550	11,410	12,700	13,287	13,632	14,348

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
待機児童数	人	104	105	181	157	76
保育サービス整備率(認可・認証・家庭福祉員)	%	41.5	41.1	42.5	43.6	47.7

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

「墨田区保育園待機児童の解消を目指す緊急3ヵ年計画」「墨田区待機児童解消計画」を策定し待機児童解消に向けて取り組んできた。しかし、都心回帰によるマンション建設等の増加、女性の社会進出などにより、保育所等への需要は増加し待機児童の解消には至らない。
27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度では、潜在的保育ニーズに対応した保育サービス整備が求められていることから、「墨田区子ども・子育て支援事業計画」に基づき更なる保育所整備、保育サービスの拡充を図る必要がある。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）

- (1) 優先的に資源投入を図る。
- (2) 現状維持とする。
- (3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- (4) 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

墨田区基本計画(後期計画)に基づくリーディングプロジェクトとして位置づけられており、子ども・子育て支援新制度における潜在的保育ニーズに対応した保育所整備が求められている。
様々なライフスタイルに応じて、地域で安心して子育てできる子育て支援策が必要である。

【今後の具体的な方針】

27年3月施行された「墨田区子ども・子育て支援事業計画」に基づき更なる保育所整備、保育サービスの拡充を図る必要がある。

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	保育園改築事業	子育て支援課	2,916	改善・見直し	施設の改築、維持管理、運営については、多額の経費がかかるため民間活力の活用を含め、より効率的に事業を推進していく。
2	私立保育所開設支援	子育て支援課	94,474	改善・見直し	保育所の整備を進める必要があり、開設の支援を継続していく。
3	園庭拡張等経費	子育て支援課	4,268	休止	当該土地については、緊急的に待機児童対策を実施するため、一時預かり・定期利用保育施設を整備する。
4	幼保一体化事業	子ども課	1,595	拡充	保育園の認定こども園化に向けて必要性が高い。
5	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業	子ども課	0	現状維持	施設整備には多額の資金が必要なため、事業の必要性が高い。
6	私立保育所に対する助成事業	子ども課	516,909	改善・見直し	私立保育所の設置、運営を誘導することにより、保育サービスの拡大、待機児解消を図る。
7	年末保育事業費	子ども課	16	現状維持	利用人数は限られているが、ニーズは高いものがある。
8	保育園事業	子ども課	573,720	改善・見直し	施設の老朽化に伴い補修等の必要性が高まっており、十分な予算措置が必要である。
9	障害児対策事業	子ども課	56,683	現状維持	人件費のコスト負担が大きいが、年々、障害児等の見守りが必要な園児が増えている。可能な限り集団保育になじむ子どもの受け入れを行っていく。
10	延長保育特別対策事業費	子ども課	58,103	現状維持	保育ニーズは依然高く、保育園の選択理由のひとつになっている。
11	産休明け保育事業費	子ども課	22,104	現状維持	コストが高いが潜在的ニーズに対応していく。
12	保育園管理運営委託事業	子ども課	1,181,475	改善・見直し	長時間保育に対応するなど指定管理園のメリットが出ているが、コスト増への対応も検討していく必要がある。
13	保育園給食調理業務委託経費	子ども課	407,193	改善・見直し	一部で人員配置等の混乱が見られる業者があった。事業の必要性は高いので、モニタリングをしっかりと行っていく。
14	家庭的保育事業	子ども課	198,952	現状維持	現状、待機児童解消の一助となっている。
15	小規模保育事業	子ども課	163,724	拡充	乳幼児を預けるニーズに対応していく。
16	認証保育所制度事業	子ども課	535,188	現状維持	待機児解消の一助となっており、必要性は高い。
17	認証保育所保育料負担軽減補助事業	子ども課	97,979	現状維持	保護者負担の軽減を図って円滑な保育サービス利用に資するようにしていく。
18	保育園耐震改修事業	子ども課	96,340	現状維持	耐震対応を要する保育園の耐震化を図る。

19	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助事業	子ども課	19,120	現状維持	保護者負担の軽減を図って円滑に幼児教育を受けられるようにしていく。
20	私立幼稚園特別支援教育事業	子ども課	5,908	現状維持	特別支援を要する児童に対応するため、本事業の必要性は高い。なお、本事業は平成27年度に見直しをした。
21	定期利用保育事業	子ども課	72,873	拡充	待機児解消に向けては有効な事業であり、ニーズも高い。

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	保育園改築事業		所管課・係	子育て支援課子育て計画担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6084
予算書名称	保育園改築費		執行実績報告書ページ	111

1 事業の概要

公共施設耐震改修促進計画(H20～27年度)、墨田区立保育園改築計画(H20～26年度)、次世代育成支援後期行動計画(H22～26年度)を策定し、区立保育園3園を改築することとした。平成22年度に花園保育園、平成26年度に八広保育園が竣工した。平成26年度から亀沢保育園の改築に着手した。	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	平成30年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか	
在園児とその保護者、保育士などの施設利用者、近隣住民、保育所待機児童(保護者)、育児中(主に0～5歳児)の保護者	に対して
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
保育園の改築、施設規模の拡大、子育て相談室等の新設	を実施したことで
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか	
老朽した保育園を改築し、主に建物の耐震性を確保し、園児とその保護者、保育士などの施設利用者や近隣住民の安全を確保する。また、施設規模の拡大による保育定員の拡大や子育て相談室の新設に伴う子育てサービスの充実などにより、保育所待機児童の解消や育児中の保護者の支援につなげる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	保育園の改築数	園	目標値	1	-	-
			実績値	-	1	-
成果指標 (目的に対する指標)	保育定員の拡大人数	人	目標値	-	20	-
			実績値	-	20	-

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

・平成22年度に花園保育園を改築し、平成23年4月から19人の定員を拡大して新園舎での保育を開始することができた。 ・平成25年度に八広保育園を改築し、平成26年4月から20人の保育定員を拡大して新園舎での保育を開始する予定であった。しかし、解体工事中の地中障害物発現に伴い、新園舎の開園が平成26年5月中旬に延期となった。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円)*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園改築費	
27年度歳出予算額	3,901	27年度歳出決算額	2,916	27年度執行率	74.8%	28年度歳出予算額	277,761
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	有	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称		-		収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		-					
27年度実績額	-	28年度予算額	-	対象		-	
開始年度	-	根拠法令				-	
算定基準				補助率		-	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>亀沢保育園は老朽化が進んでおり、改築による安全性の確保は喫緊の課題である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>改築により建物性能が向上するほか、保育定員を拡充することで待機児童対策を図ることが可能である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>昨今の工事費の高騰により改築事業費は増加傾向である。一方で公立保育園の民営化により、事業の効率化を図っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>改築の手法については、民間活力の導入や、他の区立保育園の耐震補強工事との連携(仮園舎の再利用)など、外的要因による影響が大きいものの、費用対応効果を高めるための検討が必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>東京都が平成24年に公表した首都直下地震による被害想定では、墨田区内の被害も拡大しており、改築による建物の安全性の確保は喫緊の課題である。また、公立保育園は、非常時においても保育を継続する施設、地域の子育て支援の受け入れ施設としての役割がBCPの観点からも重要である。</p> <p>一方で、施設の改築、維持管理、運営については、多額の経費もかかることから、民間活力の活用と併せて、より効率的に事業を推進していく必要がある。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>公立保育園の改築に当たっては、「公共施設マネジメント」「公共施設白書」(所管:企画・行革担当)、「墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画」や「墨田区保育所等整備計画」に基づき、民間活力の活用と併せて事業を推進していく。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第4回定例会、平成28年第1回定例会
	要旨	「墨田区保育所等整備計画」の白紙撤回、抜本的見直し

事務事業名	私立保育所開設支援		所管課・係	子育て支援課子育て計画担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6084
予算書名称	私立保育所等整備助成事業費		執行実績報告書ページ	99

1 事業の概要

平成27年3月策定「子ども・子育て事業計画」により、平成25年度に実施したニーズ調査結果に基づき算出した、平成31年度の必要確保量を目標に平成27年度～平成31年度の5か年で段階的に確保策(教育・保育施設の整備)を実施し、需要に対応する。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	平成31年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
保育園待機児童・保護者、保育園運営事業者						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
計画的な私立保育所等の整備及び、設置運営事業者への開設準備経費の補助						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
保育園待機児童解消						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	私立認可保育所・小規模保育事業所開設数	所	目標値	4	3	4
			実績値	3	5	6
成果指標 (目的に対する指標)	私立認可保育所等開設による保育定員拡大人数	人	目標値	180	169	168
			実績値	140	291	209
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
【平成25年度】両国・なかよし保育園(H25.10.1) チェリッシュ曳舟、あい・あい保育園おむらい園(H26.4.1) 【平成26年度】わらべみどり保育園分園(H26.7.1)、 すみだ川のほとりに笑顔咲く保育園、グローバルキッズ押上園、まなびの森保育園錦糸町、ちゃのみ保育園(H27.4.1) 【平成27年度】あい・あい保育園錦糸町園(H27.10.1)、ういず東駒形保育園(H27.12.1)、 ベネッセ 菊川北保育園、キャリア保育園東向島、じょうえん第2保育園、じょうえん第3保育園(H28.4.1)						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費		
27年度 歳出予算額	145,040	27年度 歳出決算額	94,474	27年度 執行率	65.1%	28年度 歳出 予算額	237,830	
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有				
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額		
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		[H27年度] 子育て支援臨時特例交付金(安心こども基金) [H28年度] 保育所等整備交付金						
27年度 実績額	84,556	28年度 予算額	213,861	対象	施設整備経費			
開始 年度	平成26年度	根拠法令	安心こども基金管理運営要領 保育所等整備交付金交付要綱					
算定基準				補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
潜在的な保育ニーズも踏まえ、保育施設の整備を進めていく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
待機児童の解消に資する。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
認可保育所・小規模保育事業所の整備に当たっては、私立園が最もコスト(区負担)を抑えることができ、費用対効果が高い。また、近年は賃貸物件による保育所整備が主流であり、整備も内装工事費であることから、工事費に対する補助額及び短期間での施設整備等、さらに効率的なものとなっている。				
(4)現状と課題	保育ニーズの増大に対応するため、積極的に保育園を整備している一方で、区内の保育園数の増加とともに関連予算も増加の一途を辿っている。将来的な人口減少も見据えて、保育園整備や統廃合、財源の確保などを計画的に行っていく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	本事業は平成27年3月に策定した、子ども・子育て支援事業計画に基づく事業である。計画ではニーズ調査を踏まえ、量の見込み・確保の内容を設定しており、平成31年度までの5か年で段階的に実施するものである。
今後の方向性(見直しの視点)	区全域において平成31年度までに、認定こども園3園、認可保育所9園、小規模保育所4園を整備する予定である。なお、量の見込み・確保の内容は、今後の社会状況等により変化する可能性もあり、平成29年度に計画の見直しを予定している。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	園庭拡張等経費		所管課・係	子育て支援課子育て計画担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6084
予算書名称	園庭拡張等経費		執行実績報告書ページ	106

1 事業の概要

八広あおぎり貸工場跡地を活用し、八広保育園(平成26年度改築)の園庭として整備することで、幼保連携型認定こども園の新設基準を満たし教育・保育の充実や地域の子育て家庭への支援を行うほか、基幹園として災害時等における乳幼児の支援を実施する機能を確保する。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	平成28年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
在園児とその保護者、保育士などの施設利用者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
八広保育園の園庭を拡張	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
教育・保育の充実や地域の子育て家庭への支援、災害時等における	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	八広保育園の園庭面積	㎡	目標値	-	-	-
			実績値	-	-	-
成果指標 (目的に対する指標)			目標値	-	-	-
			実績値	-	-	-

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

・平成22年度に花園保育園を改築し、平成23年4月から19人の定員を拡大して新園舎での保育を開始することができた。
 ・平成25年度に八広保育園を改築し、平成26年4月から20人の保育定員を拡大して新園舎での保育を開始する予定であった。しかし、解体工事中の地中障害物発現に伴い、新園舎の開園が平成26年5月中旬に延期となった。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園改築費	
27年度歳出予算額	5,025	27年度歳出決算額	4,268	27年度執行率	84.9%	28年度歳出予算額	93,237
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称		-		収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		-					
27年度実績額	-	28年度予算額	-	対象		-	
開始年度	-	根拠法令				-	
算定基準				補助率		-	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価
近年、区民の保育に対するニーズはますます高まっており、保育定員の量的拡充に加え、保育の質の向上も期待されている。			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
八広保育園は幼保連携型認定こども園及び基幹園への移行が予定されているため、保育内容の更なる充実を図る必要がある。			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
工事が断続的に続くことになるため、園児及び保護者、近隣住民に安全・安心な環境を提供するためのスケジュールと予算を組んでいる。			
(4)現状と課題	八広保育園が26年度に竣工した直後の追加工事であるため、近隣住民に十分な説明を行い理解を得る必要がある。		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	休止	判定理由	区の人口は想定以上のペースで増加が進んでおり、今後も更に待機児童数が増えることが予想され、早急に解決すべき課題と捉えている。ついては、本事業は休止とし、当該土地は待機児童対策に活用する。
今後の方向性 (見直しの視点)	八広おおぎり貸工場跡地において、緊急的に待機児童対策を実施するため、一時預かり・定期利用保育施設を整備する。保育需要が減少した際には再度園庭として活用することを検討する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成28年予算特別委員会	
	要旨	付帯決議、「保育所入所待機児童の早期解消に向けて、国・都・区の未利用地・低利用公有地を徹底的に洗い出し、新たに保育所を設置するなど、平成28年度中により一層の緊急対策を講ずること。」	

事務事業名	幼保一体化事業		所管課・係	子ども課保育係
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	幼保一体化事業		執行実績報告書ページ	102

1 事業の概要

幼保一体化事業として「幼保連携型認定こども園」移行準備を平成26年度開始 27年度は、職員説明会開催、幼稚園教員免許状資格取得のための要綱作成補助制度をとる。 29年度開始までのスケジュール(経費、区民への広報、法確認と東京都への申請等)実施中である。	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	平成32年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
職員					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
幼保連携型認定こども園の理解を高めた。新規に幼稚園教員免許取得及び更新					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
幼稚園教員免許と保育士資格の両方もち、保育教諭として幼保連携型認定こども園に異動ができる。					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H26年度	H27年度	H28年度
活動指標 (手段に対する指標)	幼稚園教員免許及び更新をする。 幼保連携型認定こども園についてのリーフレット作成	冊	目標値	/	100	10,971
			実績値	/	/	/
成果指標 (目的に対する指標)	リーフレットで「幼保連携型認定こども園」を保護者及び区民に知らせる。		目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
認定こども園プロジェクトメンバーを改めて構成(指導主事含む)し検討を重ねる。 ・幼稚園経験者と指導主事による巡回指導 ・保育士による幼稚園実習実施 ・幼稚園教員免許状取得者への補助 ・リーフレットや要覧など作成 ・職員対象の研修実施 ・備品、消耗品、工事についての見積もりなど						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
27年度 歳出予算額	1,595	27年度 歳出決算額	1,595	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	10,971
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称			0	収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
墨田区保育所等整備計画のスケジュールにあるため				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
保護者の就労環境の変化に影響されることなく、幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
公立保育園を順次「幼保連携型認定こども園」に移行する				
(4)現状と課題	29年度移行できるための準備(人員配置等)と保護者や区民への公表時期の遅れ			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	保育園の認定こども園化に向けて必要性が高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	段階的にこども園化を目指す。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	私立幼稚園施設整備資金貸付事業		執行実績報告書ページ	掲載なし

1 事業の概要

昭和54年に「墨田区私立幼稚園施設整備資金貸付条例」・「墨田区私立幼稚園施設整備資金貸付条例施行規則」を制定し、いままでに27件の貸付を行い、施設整備を実施してきた。平成26年に私立保育所と条例・規則を統合し「墨田区私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付条例」・「墨田区私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付条例施行規則」とした。	事業開始年度	昭和54年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
私立幼稚園及び私立保育所設置者					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
施設整備のために資金を必要とする私立幼稚園及び私立保育所に無利子で資金貸付					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
区内の私立幼稚園及び私立保育所が、乳幼児の保育・教育の場として、安全かつ良好な施設として利用される					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	資金貸付件数				目標値	1	2	1
					実績値	0	3	0
成果指標 (目的に対する指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
<p>資金の貸し付けを必要とする改築等は、各私立幼稚園及び私立保育所がそれぞれ長期的な計画に基づき実施している。多額の費用がかかる施設整備について、無利子の貸し付けをすることは、私立幼稚園及び私立保育所の費用負担を軽減することができ、経営の健全化、ひいては保護者負担の軽減につながる。</p> <p>平成27年度より、私立幼稚園及び私立保育所の施設整備資金貸付金について、要綱を一本化した。</p>								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
27年度 歳出予算額	0	27年度 歳出決算額	0	27年度 執行率	0.0%	28年度 歳出 予算額	2,000,000
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
多額の費用がかかる施設整備について、無利子の貸付をすることについては一定のニーズがあり、今後も必要な事業であると判断したため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
貸付により、私立幼稚園及び私立保育所の設備が改善され、有効であると判断したため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
貸付金額及び貸付事務について、おおむね効率的であると判断したため。				
(4)現状と課題	本事業は多額の資金が必要なため、十分な事前調整が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	施設整備には多額の資金が必要なため、事業の必要性が高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	当面、現状のまま継続する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	私立保育所に対する助成事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	私立保育所に対する助成費		施行実績報告書ページ	103

1 事業の概要

墨田区私立保育所扶助要綱に基づき私立保育所に対して扶助する。 なお、要綱は実態に合わせて、一部改正を行っている。	事業開始年度	昭和54年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
私立認可保育所設置者						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
公私格差の是正のため、児童福祉施設最低基準を超えて行う保育内容の充実に必要な経費等の助成						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
私立保育所入所児童が、公立保育所と同等な保育サービスの提供を受けることができる。						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	私立保育所数	園	目標値	17	17	26
			実績値	17	17	26
成果指標 (目的に対する指標)	私立保育所 延べ在園児童数	人	目標値	19,248	21,120	27,156
			実績値	19,321	20,263	25,886
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
認可保育所の入園は公・私立共に区が決定しており、公・私立園共に同等の保育サービスを提供する必要がある。平成27年度から、子ども・子育て支援新制度の施設型給付による公定価格(国基準の経費)に基づく運営費を交付することになったが、私立保育所の保育料はこれまで同様に区が徴収しているため、保育所運営経費は区から交付される運営費で賄われており、区が国基準の経費を超えて助成していることで、現在の保育サービスを維持できている。また、待機児童解消等保育ニーズの拡大に伴い、私立保育所数並びに延在園児童数も増え、算定される経費が増大し事業費も増えている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉委託費	
27年度 歳出予算額	654,714	27年度 歳出決算額	516,909	27年度 執行率	79.0%	28年度 歳出 予算額	727,137
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	保育士宿舍借上げ支援事業補助金						
27年度 実績額	3714	28年度 予算額	16,359	対象	私立保育所等設置者		
開始 年度	26	根拠法令	東京都保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱				
算定基準	月あたり上限額82,000円(宿舍借上げ事業に要した家賃等の実績額)を補助基準額とする。			補助率	8分の7		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>対象園数が増大し、よりニーズは高まっている。待機児解消に果たす私立保育園の役割は大きく、本事業を中止した場合は、私立保育所の保育サービス低下が懸念される。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>保育士の確保がますます困難になっている。保育士を確保し安定的な保育サービスの提供を行う上で、本事業は有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>補助金の申請・請求手続きは提出書類が多く、園の負担が増大している。適正な補助金執行のためやむを得ない面はあるが、事務の簡素化を図る余地はある。</p>				
(4)現状と課題	<p>補助の種類、金額、件数等が増大しており、請求及び支給のための事務手続きが複雑化している。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	補助対象経費の種類、金額とも増大しており、経費の包括化を図るなど事務の簡素化を図る必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>私立保育園が急拡大する中で、補助金のあり方については見直していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	年末保育事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-1253
予算書名称	保育園管理運営費		執行実績報告書ページ	106

1 事業の概要

平成12年度 公立保育園3園で拠点園方式で実施(江東橋、ひきふね、梅若) 平成13年度 公立保育園3園で拠点園方式で実施(横川橋、押上、しらひげ) 平成14年度 公立保育園3園で拠点園方式で実施(おむらい、亀沢、長浦) 平成15年度 公立保育園3園で拠点園方式で実施(江東橋、押上、ひきふね) 平成16年度 公立保育園3園で指定園方式で実施(江東橋、押上、あおやぎ) 平成21年度 公立保育園4園で指定園方式で実施(江東橋、押上、あおやぎ、ひきふね) 平成25年度～27年度 公立保育園4園で指定園方式で実施(横川橋、押上、あおやぎ、ひきふね)	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
就労のため家庭で保育できない就学前までの乳幼児の保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
12月29日及び30日に公立保育園(4園)を開園し、保育を実施	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
子育てと仕事が両立されている	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	利用者数		目標値	150	150	150
			実績値	42	73	97
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
本事業は目標値を立てているが、実績を上げることよりも、ニーズに的確に応えることが目的であるため、一定の目的は果たしていると思われる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	項	目		
27年度 歳出予算額	48	27年度 歳出決算額	16	27年度 執行率	33.3%
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無	28年度 歳出 予算額
48					
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	年末保育事業費		収入額
180					
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象	
開始 年度		根拠法令			
算定基準			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>年末も仕事により保育を必要としている保護者がいることから子育てとの両立を図るため必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>子育てと仕事の両立を支援する手段として有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>受益者負担が適正で、経費は横ばいである。私立保育園等への実施施設移管の余地あり。</p>				
(4)現状と課題	<p>共働き世帯の増加等により潜在的な保育ニーズはあるものの、コスト負担も大きい。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	利用人数は限られているが、ニーズは高いものがある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>当面、現状のまま継続実施する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	保育園事業		所管課・係	子ども課保育係
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	保育園事業		執行実績報告書ページ	106

1 事業の概要

児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、墨田区保育所を設置する。 区立保育所の定員拡大や分園化による待機児童解消など子育て環境の整備を行っている。	事業開始年度	昭和36年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
就学前までの子どもを持つ保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
公設公営保育所数 23園 入所状況(H28.4.1現在) 定員 2,316人 実施数 2,154人 93.0% 一般保育 11時間開所(7:15~18:15) 保育日数 294日 保育園勤務保育士数 464名	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳幼児を保育する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	保育園定数	人	目標値	2,230	2,230	2,250
			実績値	2,222	2,242	2,316
成果指標 (目的に対する指標)	保育園入所数	人	目標値			
			実績値	2,130	2,165	2,154
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
定員拡大や分園化によって、待機児は徐々に解消されつつある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費	
27年度歳出予算額	581,288	27年度歳出決算額	573,720	27年度執行率	98.7%	28年度歳出予算額	400,026
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	有	有	有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	通常保育料			収入額	617,229
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
多様化する保育園ニーズに対応する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
改築等による保育定員の増員を行うことにより向上する。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
他事業との統合は難しい。保育に係る経費の保護者負担も考慮していく。				
(4)現状と課題	運営コストの縮減が課題である			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	施設の老朽化に伴い補修等の必要性が高まっており、連動してコスト面が課題となっている。
今後の方向性 (見直しの視点)	民間活力の導入に伴う保育園整備の推進		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	障害児対策事業		所管課・係	子ども課 保育係
施策	432	子育てと仕事両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	障害児対策事業費		執行実績報告書ページ	106

1 事業の概要

平成16年に「障害児保育における認定等の考え方」で認定基準を見直した。従来は「障害児認定審査会」にて認定の可否を決定していたが、見直し後は、調査表により一定の要件を満たしている児童を障害児と認定し、その他集団保育に支障をきたしている児童を障害児等と位置づけることとした。	事業開始年度	昭和60年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		
保育を必要とする障害児		に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		
各保育園から出される「障害児調査表」に基づき個々の障害の程度に応じたきめ細かい保育を行なっている。身体障害者手帳又は愛の手帳の交付を受けている児童 保護者が児童の障害を認識し、かつ、療育を行なう施設等に通所している児童障害児と認定する。中程度障害児3名につき正規保育士1名を増配し、重度障害児がいる園などに非常勤を配置している。		を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		
保育に欠ける障害児を認可保育園で受け入れることにより、集団保育の中での発達を促していく		状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	認定児童数	人	目標値			
			実績値	98	122	129
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

障害児保育については、人的配置のコスト負担が大きいが、年々障害児、障害児等など見守りが必要な園児が増えており、保育園の果たす役割はますます重要になっている。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費	
27年度 歳出予算額	59,308	27年度 歳出決算額	56,683	27年度 執行率	95.6%	28年度 歳出 予算額	57,642
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
障害児がいる世帯においても就労率は高く、保育ニーズがある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
保育園における集団保育を通しての発達支援が期待されている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
障害児保育に特化した保育料の負担は難しい。				
(4)現状と課題	健常児との集団保育における相互への影響がメリット・デメリットがある。病児的発達障害児の遊び、運動の制約などノーマライゼーション意識の醸成。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	人的配置といったコスト負担が大きいのが、年々、障害児等の見守りが必要な園児が増えている。
今後の方向性 (見直しの視点)	心理相談員による巡回指導や保育士向けの研修を通じて障害児保育の充実を図る。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	延長保育特別対策事業費		所管課・係	子ども課保育係
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	延長保育特別対策事業費		執行実績報告書ページ	106

1 事業の概要

昭和59年10月から亀沢・きんし(H21年～民託)の2園で事業開始。平成8年度に策定。墨田区子育て支援総合計画に基づき、12年度までに実施園数を6園に増やし、9年度にひきふね(H20年～民託)・押上(H21年～民託)、10年度に横川橋、11年度に立川と実施目標を達成。13年度に太平、14年度に江東橋・梅若、15年度に東あずま、16年度にあおやぎ、19年度に横川さくら(H19年～民託)、21年度から江東橋分園、たちばな、東駒形、長浦で実施。平成16年6月から定員を20名から25名に増員。25年度から花園、おむらいで実施。	事業開始年度	昭和59年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
朝夕の就労時間が通常の保育時間と合わない保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
11時間開所(午前7時15分～午後6時15分)以降午後7時15分まで、保育に欠ける児童を保育所において保育する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
保護者の就労形態の多様化・通勤時間の増加等に伴い生じた保育時間の延長の需要に対応する。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	延長保育実施園	園	目標値	13	13	13
			実績値	13	13	13
成果指標 (目的に対する指標)	延長保育利用者数	人	目標値			
			実績値	2,809	2,872	2,678
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
延長保育のニーズは高く、平成25年度より新たに2園で実施。利用者数も年々増加。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費	
27年度歳出予算額	62,935	27年度歳出決算額	58,103	27年度執行率	92.3%	28年度歳出予算額	70,013
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
保育ニーズは増大しており、平成25年度からも新たに2園で実施。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
実施園を拡大・拡充すれば実績数は増大することが予測される。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
実施園を拡大・拡充すれば実績数は増大することが予測される。				
(4)現状と課題	保育ニーズとしては高いが、費用対効果を検証する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	保育ニーズは依然高く、保育園の選択理由のひとつになっている。
今後の方向性 (見直しの視点)	地域ニーズや保育士の人員配置を含めて検討		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	産休明け保育事業費		所管課・係	子ども課保育係
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	産休明け保育事業費		執行実績報告書ページ	106

1 事業の概要

H6.4～江東橋、梅若 H12.4～たちばな H9.4～横川さくら(H19民託) H13.4～押上(H21民託)・長浦 H10.12～鐘ヶ淵北 H16.4～あおやぎ(H16民託)	事業開始年度	平成5年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
出産後、早期に就労を必要とする保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
0歳児の受け入れ月齢は原則として6カ月以上としているが、産休明けから職場復帰する保護者の要望に応えるため、生後57日からの保育を実施する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
近年の就労形態の変化に応じた保育ニーズに的確に対応する。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	産休明け保育実施園	園	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	5
成果指標 (目的に対する指標)	産休明け保育利用者数	人	目標値	15	15	15
			実績値	15	15	15
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
共働き世帯の増加によって潜在的な保育ニーズはあるものの、コスト負担も大きいことから、私立保育園、認証保育所等の動向を見据え検討する。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費	
27年度 歳出予算額	22,167	27年度 歳出決算額	22,104	27年度 執行率	99.7%	28年度 歳出 予算額	21,816
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
子育て世帯の就労をサポートするために必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
子育て世帯の就労をサポートするために必要である。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
子育て世帯の就労をサポートするために必要である。				
(4)現状と課題	共働き世帯の増加によって潜在的な保育ニーズはあるものの、コスト負担も大きいことから、私立保育園、認証保育所等の動向を見据え検討する。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	コストが高いが潜在的ニーズはある。
今後の方向性 (見直しの視点)	私立保育園等の動向を踏まえて検討		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	保育園管理運営委託事業		所管課・係	子ども課保育係
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	保育園管理運営委託経費		執行実績報告書ページ	107

1 事業の概要

墨田区行財政改革実施計画に基づき、平成22年度までに6園(うち1園は分園)に指定管理者制度を導入し、民営化を行った。	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
指定管理者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
墨田区行財政改革実施計画に基づき、平成22年度までに6園(うち1園は分園)に指定管理者制度を導入し、民営化					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
指定管理者が保育園の管理運営を良好に実施する					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	民営化保育園数		園	目標値	6	6	6
				実績値	6	6	6
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
平成16~22年度までに下記のとおり指定管理者制度を導入し、民営化を行い、一時保育や長時間延長保育・休日保育などの保育サービスの拡大をはかった。また、事業実施状況が良好な場合は、検討会等を通して更新していく予定である。平成16年度 あおやぎ保育園 平成19年度 横川さくら保育園 平成20年度 ひきふね保育園 平成21年度 きんし保育園、押上保育園 平成22年度 横川さくら保育園分園							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費	
27年度歳出予算額	1,183,093	27年度歳出決算額	1,181,475	27年度執行率	99.9%	28年度歳出予算額	1,221,839
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>さまざまな就労形態の保護者が増えてきていることにより、それに対する対応が必要になっている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指定管理園は開園時間が長く、遅い時間までの預かりを希望する保護者へ対応できている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他事業との統合は難しい。事業経費は保育士の待遇改善を図っているため通増している。</p>				
(4)現状と課題	<p>保育園が運営を行っていくうえでかかえる問題に、墨田区としてどのように関与すべきか判断が難しい案件が増えてきている。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	長時間保育に対応するなど指定管理園のメリットが出ているが、コスト増への対応も検討していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	モニタリングをしっかりと行いながら、制度のあり方を検討		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	保育園給食調理業務委託経費		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-1253
予算書名称	保育園管理運営費		執行実績報告書ページ	107

1 事業の概要

墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会を設置し、事業者選定等を行っている。 ・平成17年度から平成25年度の期間で順次委託に移行(平成17年度 4園、18年度 5園、19年度 4園、 20年度 3園、21年度 0園、22年度 3園、24年度 2園、平成25年度 1園1分園) 全園委託完了 ・全園委託完了後はモニタリングと、5年を目安として指名競争入札での事業者見直しを行う。	事業開始年度	平成17年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区立保育園の給食調理業務					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
選定委員会(外部委員を含む)で優良な民間事業者を選定し委託する 事業者との連絡調整、履行状況の確認を行うため委託園に栄養士(非常勤)を配置する					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
給食サービスが安定的・継続的に提供される					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	給食業務委託をしている園数			園	目標値	22園1分園	22園1分園	22園1分園
					実績値	22園1分園	22園1分園	22園1分園
成果指標 (目的に対する指標)	給食が提供された日数			日	目標値	294	293	294
					実績値	294	293	294
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
事業開始当初は委託に対する不安の声が保護者等からあったが、現在は試食会や日々提供される給食で良好な評価を得ている。 緊急時(従業員の急病、悪天候)などでも、事業者側に人員が確保されているので、給食が安定して提供できている。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費	
27年度 歳出予算額	418,539	27年度 歳出決算額	407,193	27年度 執行率	97.3%	28年度 歳出 予算額	410,152
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額	410,152	対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>質の良い給食が安定的に提供することは、子どもの健やかな発育・発達のために不可欠である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>調理員の専門的研修が充実し、感染症等による欠員への対応等がスムーズになった。また、業務委託を推進する際に、それまで栄養士がいなかった園にも非常勤栄養士を配置することになり、結果として食育や食物アレルギー対応が充実した。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>直営に比較して人件費等の経費は削減されている。</p>				
(4)現状と課題	<p>引き続きモニタリングを行い、給食サービスを低下させないようにする。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	一部で混乱が見られた。事業の必要性は高いので、モニタリングをしっかりと行っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	事業者選定委員会においてモニタリング評価を基にした必要な審査を行う。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	家庭的保育者事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-1253
予算書名称	家庭的保育者事業		執行実績報告書ページ	98

1 事業の概要

墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づく。平成24年度より国基準に基づく事業となり、平成27年度より地域型保育事業として認可となる。	事業開始年度	平成11年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
家庭的保育者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
運営費等の一部補助	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区が認可した家庭的保育者の保育の充実や運営経費補助を図れる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	利用乳幼児延人数	人	目標値	1,000	1,000	864
			実績値	866	936	853
成果指標 (目的に対する指標)	家庭的保育者人数	人	目標値	30	32	26
			実績値	29	31	26
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
補助することで助手雇用が促進され、保育内容(環境)が充実するという成果や、運営経費を補助できている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
27年度歳出予算額	202,262	27年度歳出決算額	198,952	27年度執行率	98.4%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区家庭的保育事業運営費等補助金					
27年度実績額	3,967	28年度予算額	4,842	対象	家庭的保育者	
開始年度		根拠法令	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱			
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
事業を実施することで待機児解消の一部を担っている。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
補助することで保育の充実等につながり、良い環境の中に子どもを預け仕事ができる。家庭的保育者を増やせば補助金額も増える傾向となる。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
一律の補助の部分と、利用乳幼児数にあわせて補助する部分があり各家庭的保育者の状況に即している。				
事業自体、利用者の多様なニーズに対応しきれない現状がある。今後、認可保育園が増えていく中で、肩を並べてどう運営していくかが課題である。				

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	現状、待機児童解消の一助となっている。
今後の方向性 (見直しの視点)	給食提供は2年目に入り、安定している。引き続き、職員が関わりながら質の維持・向上を図っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	決算特別委員会	
	要旨	家庭的保育者の給食提供について、特例期間経過後はどうしていくか	

事務事業名	小規模保育事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	小規模保育事業費		執行実績報告書ページ	98

1 事業の概要

墨田区グループ型家庭的保育事業運営要綱、墨田区グループ型家庭的保育事業運営費等補助要綱 平成24年度、ぶどうの木保育室開設。平成25年度、八広ぶどうの木保育室開設。 墨田区施設型小規模保育所実施要綱・細目、墨田区施設型小規模保育所運営費等実施要綱 平成26年度、チェリッシュ曳舟、あい・あい保育園小村井園開設。 墨田区小規模保育所事業の設備及び基準に関する要項、墨田区小規模保育所運営費等補助要綱 平成27年4月1日から、子ども・子育て支援新制度の開始により、「グループ型小規模保育事業」と「施設型小規模保育所事業」が「小規模保育事業」に変更となる。 平成27年度、ちゃのま保育園開設。平成28年、キャリア保育園東向島、じょうえん第2保育園、じょうえん第3保育園開設。	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
小規模保育事業所設置者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
運営費等の費用の一部補助					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
本区特有の保育ニーズに対応するため、区が認可した小規模保育所のサービス水準の維持向上を図る					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	延べ月極契約者数	人	目標値		312	1,452
			実績値		312	977
成果指標 (目的に対する指標)	区内の小規模保育事業所数	箇所	目標値		2	7
			実績値		2	5
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
小規模保育事業所への入園及び保育料は区が決定しており、公立・私立保育園等と同等の保育サービスを提供する必要がある。 平成27年度から、子ども・子育て支援制度の地域型給付による公定価格(国基準の経費)に基づく運営費を交付している。また、都民の多様なニーズ(障害児保育、アレルギー児対応、外国人児童受け入れ等)や地域子育て支援等地域実情に応じた保育サービスの向上を図ることを目的とし、実施状況に応じ保育サービス推進事業補助金の交付や、保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けての取り組みを行い、保育サービスの質の向上を図れるよう、保育士等キャリアアップ補助金を交付している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費		
27年度歳出予算額	206,994	27年度歳出決算額	163,724	27年度執行率	79.1%	28年度歳出予算額	353,909	
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源				
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称					収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区保育士等キャリアアップ補助金						
27年度実績額	163,718	28年度予算額	353,882	対象	小規模保育事業所設置者			
開始年度	27	根拠法令	墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱					
算定基準	在籍児童数×単価			補助率	10/10			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>待機児童解消に向けて、小規模保育事業所新設の計画により対象園は増えている。 保育の質を確保するうえで、本事業は必要性が高く、中止した場合の影響は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>保育士確保が困難な中、安定して保育士を確保し質の高い保育サービスを行ううえで、本事業は有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	
<p>本事業実施に当たって、他の事業との統合はできない。 平成28年度対象園は増えており、今後も新設の計画があるため事業経費は増大する。</p>				
(4)現状と課題	<p>保育コストの増大。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	乳幼児を預けるニーズに対応していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>待機児童解消に向けた一助となっている。今後も事業者に働きかけ、推進していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	認証保育所制度事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	認証保育所制度事業費		執行実績報告書ページ	99

1 事業の概要

墨田区認証保育所運営費等補助要綱 平成13年4月1日東京都認証保育所事業実施要綱に基づき、区内認証保育所の整備誘導を開始した。 運営費等補助金 区内認証保育所(9園) 区外認証保育所(30園) 心理相談員の巡回 区内認証保育所(9園) 放射能検査用給食検体の回収運搬 区内認証保育所(9園)	事業開始年度	平成13年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
認証保育所事業者		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
運営費等の費用の一部を補助するとともに、東京都の指導監督基準に基づく助言		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
認証保育所のサービス水準の維持向上、安定的な運営が図られることにより、保育が必要な児童に安全・安心な保育サービスを提供できる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	延べ月極契約者数	人	目標値	6,353	7,164	4,369
			実績値	6,440	6,037	4,411
成果指標 (目的に対する指標)	区内の認証保育所数	箇所	目標値	14	14	10
			実績値	14	14	10
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度、認証保育所認可保育所への移行支援を行い、1園が認可保育所に移行したため保育所数・契約者数は減となる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
27年度歳出予算額	535,468	27年度歳出決算額	535,188	27年度執行率	99.9%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	有		470,190
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区認証保育所運営費等補助金				
27年度実績額	534,431	28年度予算額	469,396	対象	認証保育所設置者	
開始年度	13	根拠法令	墨田区認証保育所運営費等補助金交付要綱			
算定基準	在籍児童数×単価			補助率	10/10	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>認証保育所から認可保育園へ移行する園があるため、対象園は減っているが、待機児童の受け皿としてもニーズは高い。安定した園の運営、また保育の質の確保・向上を図るうえで、本事業は必要性が高く、中止した場合の影響は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>保育士確保が困難な中、安定した保育士の確保、質の高い保育サービスの提供を行ううえで、本事業は有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>本事業実施に当たって、他の事業との統合はできない。</p>				
(4)現状と課題	<p>保育コストの増大。 子ども・子育て支援法における認証保育所制度のあり方。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	待機児解消の一助となっており、必要性は高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	認可化が今後も進む中で、制度の見直しも検討していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	認証保育所保育料負担軽減補助事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	認証保育所保育料負担軽減補助事業費		執行実績報告書ページ	99

1 事業の概要

平成18年度から子育て支援サービス事業として要綱を設定し、事業を開始した。 認可保育所と認証保育所の保育料の差額から1か月あたり、15,000・20,000・25,000円の3段階を保護者の口座へ支給。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	10年

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
認証保育所に子どもを預けている保護者						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
保護者が支払う保育料の一部を区民税等額に応じて補助						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
経済的な負担を軽減することで、保育を希望する保護者が子どもを預けることができる。						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	延べ月極契約者数	人	目標値	6,353	7,164	4,369
			実績値	6,399	6,002	4,395
成果指標 (目的に対する指標)	区内児童が入所する認証保育所数	箇所	目標値	55	52	50
			実績値	52	53	38
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度は区内認証保育所4園が認可化したため、延べ人数が減少した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
27年度歳出予算額	102,304	27年度歳出決算額	97,979	27年度執行率	95.8%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区認証保育所保育料負担軽減助成金				
27年度実績額	94,655	28年度予算額	80,195	対象	都内認証保育所に子どもを預けている保護者	
開始年度	平成18年度	根拠法令	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱			
算定基準	認可保育所保育料と認証保育所保育料の差額		補助率	15,000円、20,000円又は25,000円(1か月)		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
認可保育所と認証保育所の保育料の差額を縮めている。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
保護者の経済的負担を軽減している。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
保護者の申請及び認証保育所からの実績報告をもとに実施しており、おおむね効率的に助成事務を行っている。				
(4)現状と課題	認可保育所と認証保育所の保育料の差額が15,000円未満でも15,000円を支給するケースがあり、検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	保護者負担の軽減に資しており、必要性は依然として高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	補助額等について他団体の動向を注視していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	保育園耐震改修事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-1253
予算書名称	園舎改修事業		執行実績報告書ページ	107

1 事業の概要

墨田区公共建築物耐震改修計画に則り、耐震性の低い保育所については、墨田区が耐震改修工事等を実施する。また、都営住宅に位置する保育所についても耐震性が低い施設については、東京都が耐震補修工事を実施する。そのさい、工事実施期間中は仮設園舎で保育を実施する。	事業開始年度	平成23年度
	終了予定年度	平成32年度(都営住宅併設園については東京都が実施するため、終了時期未定)

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
耐震性の低い公立保育所	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
都営住宅に位置する保育所について、東京都が耐震補修工事を行う。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
安全な保育を実施できるよう、耐震性のある保育所にする。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	耐震補修工事を行う保育園数	園	目標値	2	0	1
			実績値	2	0	0
成果指標 (目的に対する指標)	安全に保育ができる保育園数	園	目標値	2	0	1
			実績値	2	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
近年における工事に係る人材不足と資材高騰により、工事の入札不調が起きやすくなっている。東京都が実施する耐震改修工事においても以上のこと等が起こった場合、保護者や仮園舎周辺の地域住民等への理解や協力が必要になってくる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費	
27年度歳出予算額	142,756	27年度歳出決算額	96,340	27年度執行率	67.5%	28年度歳出予算額	44,790
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
国内全体で地震の自然災害が起きているなか、安全な保育運営を実施していくにあたり、必要不可欠な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
既存園の耐震性を上げるにあたり、最善の手段であると思われる。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
既存園の耐震改修ということで、他事業との統合等は難しい。				
(4)現状と課題	都営住宅の1階部分に位置する保育園にあたっては、東京都との連携が必要であるとともに、保護者や地域住民の理解を得ながら事業を進める必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	耐震工事の必要な保育園の耐震化を図る。
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助事業		執行実績報告書ページ	101

1 事業の概要

私立幼稚園(類似施設を含む)へ入園し、入園料を納入した幼児の保護者へ入園料の一部を補助する。 昭和62年 入園料補助(10,000円)を開始 平成2年 補助金額を20,000円に引き上げ 平成10年 補助金額を25,000円に引き上げ 平成17年 補助金額を30,000円に引きあげ 平成20年 補助金額を35,000円に引き上げ 平成21年 補助金額を40,000円に引き上げ	事業開始年度	昭和62年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
私立幼稚園(類似施設)に在籍する幼児の保護者で、幼稚園(類似施設)へ入園料を納入したもの	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
保護者が負担する入園料に対して補助金交付	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
保護者の経済的負担軽減を図り、公立幼稚園との保護者負担の格差の是正を図る	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	補助金支給者数	人	目標値	693	729	531
			実績値	677	682	478
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
私立幼稚園3園が新制度に移行したため、延べ人数が減少している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
27年度歳出予算額	21,240	27年度歳出決算額	19,120	27年度執行率	90.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助金				
27年度実績額	19,120	28年度予算額	20,520	対象	私立幼稚園等に入園料を支払った保護者	
開始年度	昭和62年	根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱			
算定基準	1人あたり40,000円(上限)		補助率	同左		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
公私格差是正のため、実施する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
保護者の負担を軽減するため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
補助金交付事務について、おおむね効率的である。				
(4)現状と課題	所得に関係なく、補助金額が一定である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	保護者負担軽減事業として必要性が高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	補助額や条件について他団体の動向を注視していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	私立幼稚園特別支援教育事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	私立幼稚園特別支援教育事業補助費		執行実績報告書ページ	102

1 事業の概要

区内の私立幼稚園に、支援を必要とする心身に障害を有する幼児が就園している場合、私立幼稚園が補助員を配置し子どもにあった支援を充実するため、私立幼稚園へ補助金を交付する。	事業開始年度	昭和60年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳・愛の手帳を有するもの ・児童相談所・公的専門機関において心身障害者と判断された者 ・その他心身に障害を有し教育上特別な配置を要すると区長が認めた者 						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
一園児あたり年額1,133,000円を私立幼稚園へ補助						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
個々の障害、支援を必要とする子どもに補助員を配置し、子どもにあった支援をする。						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	補助対象児	人	目標値			8
			実績値	1	1	5
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
補助により、障害児への支援が向上し、補助対象児童数が上昇している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
27年度歳出予算額	9,604	27年度歳出決算額	5,908	27年度執行率	61.5%	28年度歳出予算額	9,821
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		私立幼稚園特別支援教育事業補助金					
27年度実績額	5,665	28年度予算額	9,416	対象	特別支援児を保育する私立幼稚園の設置者		
開始年度	昭和60年	根拠法令	墨田区私立幼稚園特別支援教育事業費補助金交付要綱				
算定基準	1人あたり年額1,133,000円		補助率	同左			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
障害児に準じる園児が増えているため、必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
補助金を交付することにより、支援の質の向上が図られる。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
補助金交付事務について、おおむね効率的である。				
(4)現状と課題	年々、障害児に準じる園児が増加おり、私立幼稚園での支援がより求められる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	特別に支援を要する児童に対応するため、本事業の必要性は高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	当面、現状のまま継続する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	定期利用保育事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	私立定期利用保育及び一時預かり事業費		執行実績報告書ページ	99

1 事業の概要

平成25年度に墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行。平成26年度に子育て支援課から子ども課に移管。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
一時預かり事業・定期利用保育事業を行っている事業者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
補助金の交付	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、パートタイム勤務や育児短時間勤務等の保護者が乳幼児を預けることができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	延べ人数(一時預かり・定期利用保育)	人	目標値	790・1470	1435・5448	2146・11404
			実績値	791・1473	1447・5814	2553・11932
成果指標 (目的に対する指標)	区内児童が入所する一時預かり事業・定期利用保育事業施設	箇所	目標値	3	3	4
			実績値	3	3	4
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
利用者数の増加に伴い、一時預かり事業・定期利用保育事業を行う施設数を増加させている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
27年度歳出予算額	72,873	27年度歳出決算額	72,873	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	有		88,681
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金				
27年度実績額	複数あり	28年度予算額	88,681	対象	一時預かり事業・定期利用保育事業者	
開始年度	複数あり	根拠法令	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱			
算定基準	複数あり			補助率	利用者延べ人数に応じて	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
一時預かり・定期利用保育の利用者が増加している。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
一時預かり・定期利用保育の利用者が増加している。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
利用者延べ数に応じた補助金交付である。				
(4)現状と課題	保護者の就労形態の多様化に応じていくこと。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	待機児解消に向けては有効な事業であり、ニーズも高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	地域のニーズに応じて拡充していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	